

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,865,000,000 円	県出資割合	80.6%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展を資する事を目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 担い手支援事業	127,135	153,998	123,978	
全事業合計に占める割合	29.0%	30.2%	39.1%	
(2) 経営支援事業	190,458	269,729	112,258	
全事業合計に占める割合	43.4%	52.9%	35.4%	
(3) 需要創造事業	98,341	62,937	80,575	
全事業合計に占める割合	22.4%	12.3%	25.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	22,749	23,555	0	
全事業合計に占める割合	5.2%	4.6%	0.0%	
全事業合計	438,683	510,219	316,811	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (2) 農地の買入・売渡、借入・貸付、集落営農組織経営力強化など農地保有合理化事業等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、6次産業化の促進支援等
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	456,701	488,584	344,670	
	経常費用	(b)	457,706	539,527	338,805	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,005	△ 50,943	5,865	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 552	△ 63	148,005	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,557	△ 51,006	153,870	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 19,535	△ 339,877	△ 325,632	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 21,092	△ 390,883	△ 171,762	
	貸借対照表	資産		3,247,928	3,162,676	2,744,614
負債		負債	(h)	606,261	911,892	665,592
		指定正味財産	(i)	2,681,465	2,341,588	2,015,956
		一般正味財産	(j)	△ 39,798	△ 90,804	63,066
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,641,667	2,250,784	2,079,022
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	3,247,928	3,162,676	2,744,614	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	81.3%	71.2%	75.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	10.3%	7.2%	3.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.8%	90.6%	101.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	42.9%	56.7%	45.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.2%	△ 10.4%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 1.6%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	37.6%	47.0%	40.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.2%	5.4%	6.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	15人	14人	10人	H25平均年齢※: 51.0 歳 H25平均年収※: 6,810 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	4人	4人	
その他職員	25人	19人	17人	H25 嘱託:14人 業務補助:3人
うち、県退職者	6人	6人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		190,783	138,851	123,461
補助金・助成金		41,246	39,804	34,182
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		232,029	178,655	157,643
借入金残高(期末残高)		145,199	55,729	55,729
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		98,400	73,304	83,304
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,929	16,667	28,084

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	担い手確保・育成支援、事業体や経営体に対する経営安定支援、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、農林水産業における経営発展支援を行う。また、経営収支の改善に向けた取り組みを行う。
実績	担い手確保・育成支援の研修等の事業を実施したが、担い手確保の成果に結びつかなかった。他の事業は概ね達成できた。組織体制等については、職員の削減等により経費の縮減を行った。

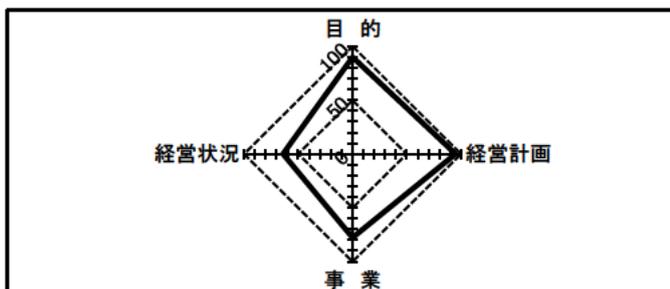
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	第2期中期計画の後半に入る年であることから目標達成に向け、担い手確保・育成など支援の着実な実施、進行管理及び評価を行うとともに、引き続き経営改善に取り組む。
	平成25年度実績	経営改善については、経費の縮減などにより改善することができた。事業で担い手の研修参加による就業人数は下回った。また安心食材の認定件数もわずかに目標に達しなかった。
	平成26年度目標	第2期中期計画の最終年であり、経営の安定も含め目標に向けた取り組みを行う。また、平成27年度以降の中期経営計画を策定する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	集落営農のバージョンアップ組織数		80	組織	目標 40 実績 52	60 72
就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数		570	人	目標 450 実績 344	510 358	570
安心食材表示制度認定件数		670	件	目標 590 実績 592	630 614	670

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	95	A	95	A
事業	85	B	82	B	78	B
経営状況	60	B	50	C	64	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を一段と増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、時代の要請に合致している。
経営計画		平成22年度～平成26年度を計画期間とした第2期中期計画に基づき、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に担い手確保事業などを実施するとともに、経営基盤の安定に努めた。また、平成26年度において次年度以降に向けた新たな中期計画を策定する予定である。
事業		当センターの担い手の確保・育成のための研修や助成事業については、前年度と同規模の事業を計画したが、就職状況の変化等により目標値を下回った。今後は、就職フェア等を通じて周知を図っていきたいと考えている。集落営農組織への支援については、計画どおりで目標は達成できたが、安心食材表示制度の認定件数については、目標をわずかながら下回った。他の事業は、概ね達成できた。
経営状況		当期経常増減額は、経費の縮減等により580万円余りのプラスとなり、平成24年度のマイナスから改善が図られた。今後も引き続き、受託事業等による収入の確保と経費の縮減や事業の見直しによる効率的な経営に取り組んでいく。
総括コメント		第2期中期計画に基づき、担い手の確保・育成、安全・安心な食材供給、生産物の競争力強化などの課題について積極的に取り組んだ結果、集落営農への支援は目標を達成できたが、安心食材表示制度の認定件数、農林水産業への就業・就職者数に関しては目標値に達しなかった。農林水産業への就業・就職者数については、支援方法も含め検討していくこととしている。 一方、経営状況については、当期経常増減額がプラスとなり改善が図られた。 また、平成26年度には、次年度以降の中期計画を策定する予定である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成22年3月に策定した「第2期中期計画」(H22～H26)の4年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の展開、組織計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のため基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施による収入確保等が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化等の事業に取り組む、一定の成果をあげているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標達成することができなかった。今後事業の見直しや効果的な事業推進を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	C	B	第2期中期計画に定める経営収支計画の取組を実施したところであり、担い手支援事業などにおいて、事業や事務費等の縮減を行ったことにより、経常増減の部において当期経常増減額は約580万円の増となった。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>年次事業計画による達成目標については、概ね達成することができたが、一部の定量目標について達成することができなかった項目があることから、業務や目標の見直し、より効果的な事業の推進を図る必要がある。</p> <p>また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施しており、担い手支援事業などにおいて、事業費や事務費等の縮減を行ったことにより、経常増減の部において当期経常増減額は約580万円の増となった。</p> <p>引き続き人件費及び事務費等の縮減、基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施により、経営改善を実施する必要がある。</p>
---

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会が設立。 平成11年4月に両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.0%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	69,674	60,515	65,054	
全事業合計に占める割合	71.3%	77.6%	64.0%	
(2) 野菜価格安定事業	25,509	15,120	30,664	
全事業合計に占める割合	26.1%	19.4%	30.2%	
(3) (1)~(2)以外の事業	2,497	2,318	5,877	
全事業合計に占める割合	2.6%	3.0%	5.8%	
(4)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	97,680	77,953	101,595	事業費等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	97,908	78,172	125,068
	経常費用	(b)	97,865	77,953	103,994
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	43	219	21,074
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 16,000	117	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 15,957	336	21,074
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 365,830	0	2,503
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 381,787	336	23,577
貸借対照表	資産		646,722	645,583	673,542
	負債	(h)	524,438	522,963	527,345
	指定正味財産	(i)	56,000	56,000	58,503
	一般正味財産	(j)	66,284	66,620	87,694
	正味財産	(k) = (i) + (j)	122,284	122,620	146,197
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	646,722	645,583	673,542

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	18.9%	19.0%	21.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.3%	120.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.2%	8.9%	8.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.3%	16.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	3.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.3%	7.9%	6.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.6%	3.0%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 57.0 歳 H25平均年収※: 6,500 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		4,064	5,773	3,772
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,064	5,773	3,772
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成26年2月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	平成26年度から3年間の計画であり、平成25年度は実績なし。

●年次事業計画による達成目標

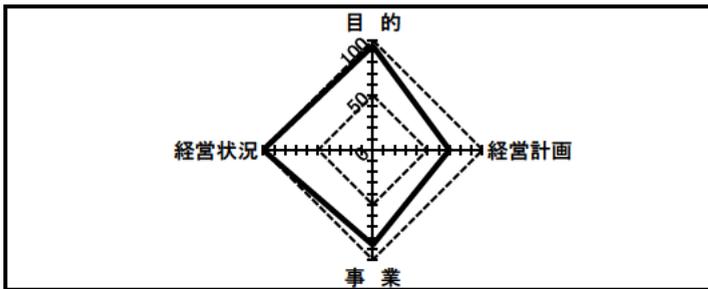
定性目標	平成25年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。
	平成25年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を推進した結果、特定野菜等産地数は1産地増となった。
	平成26年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	18	19		

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	95	A
経営計画	83	B	70	B	70	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業及び果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	国の法律や指針等に基づき事業運営を行っている。年度当初において収入見込み、管理費の支出計画、野菜の価格安定事業の支出計画を策定し、的確な事業の進捗管理を行うことで、計画的な経営を図っている。
事業	年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は1産地増となり、予約数量、資金造成額は増やすことができた。果樹経営支援対策事業については、24年度に比較すると事業量を増やし、ほぼ計画通りの事業量が達成できた。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっており、本年度も健全な管理運営ができた。なお、当期経常利益は21,074千円となり、前年度に比べて大幅に増加したが、これまで額面評価としていた有価証券を時価評価としたことに因る。
総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導等を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成24年度と比べ1産地増となった。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、ほぼ計画通りの事業を実施できた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。</p> <p>協会運営は自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。定量目標である特定野菜等産地指定数も1産地増となり、事業実施の効果は現れていると思われる。</p> <p>今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取り組みを期待したい。</p>
---

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	585,706	434,784	76,905	
全事業合計に占める割合	61.1%	77.7%	58.2%	
(2) 畜産経営技術高度化促進	2,013	1,713	1,765	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.3%	1.3%	
(3) 県産牛肉安心確保対策	72,852	57,153	778	H25年度はH24年度の残務処理的な事業のみ実施
全事業合計に占める割合	7.6%	10.2%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	297,753	66,110	52,756	
全事業合計に占める割合	31.1%	11.8%	39.9%	
全事業合計	958,324	559,760	132,204	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 経営、技術等の指導や経営セミナー等を通して個々の畜産経営者のスキルアップを図る。
- (3) 放射性物質の検査を実施し、畜産物の安全性を確保するとともに、経営の安定を図る。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		789,728	556,349	995,094
	経常費用 (b)		958,324	559,760	132,204
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 168,596	△ 3,411	862,890
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		166,297	0	△ 867,483
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,299	△ 3,411	△ 4,593
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 166,300	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 168,599	△ 3,411	△ 4,593	
貸借対照表	資産		1,106,641	1,355,673	1,176,693
	負債 (h)		1,074,452	1,326,895	1,152,508
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		32,189	28,778	24,185
	正味財産 (k) = (i) + (j)		32,189	28,778	24,185
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,106,641	1,355,673	1,176,693	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	2.9%	2.1%	2.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	82.4%	99.4%	752.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.9%	4.4%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 21.3%	△ 0.6%	86.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 15.2%	△ 0.3%	73.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	5.1%	8.8%	34.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	5.1%	20.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 総会決議額で支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	7人	6人	H25平均年齢※: 49.5 歳 H25平均年収※: 4,620 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	5人	嘱託1名、パート2名、臨時2名
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	62,351	48,603	3,429
補助金・助成金	30,948	10,312	778
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	93,299	58,915	4,207
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、経営の安定化を図る。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業に当たった。

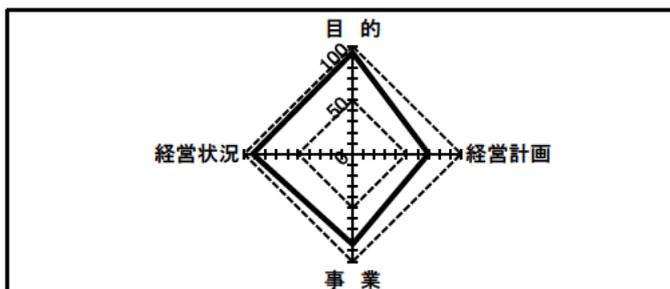
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努め協会の経営の安定化を図り、もって肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献する。
	平成25年度実績	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努めたことで、協会の財源確保に寄与するとともに、肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献した。
	平成26年度目標	引き続き、前年度までの事業を実施するとともに業務見直しおよび人件費等の経費削減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	目標	2,944	頭		2,944	2,944
実績					3,093	2,869	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	目標	11,000	頭		11,000	11,000	11,000
	実績				11,691	12,150	
ホームページアクセス数	目標	600,000	件		320,000	600,000	600,000
	実績				575,637	481,404	

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	94	A	94	A
経営計画	77	B	60	B	70	B
事業	87	B	80	B	84	B
経営状況	73	B	86	B	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の60%を占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響が大である。このような不安定要素のある畜産経営者に対し、価格の補てん、スキルアップを図るセミナー等の開催などを通じて経営の支援を行い、もって、良質な畜産物を社会に提供することが目的である。
経営計画	国や県の施策に基づき確かな支援を生産者に付与するとともに、消費者に対しては畜産の理解を深めるとともに畜産物の消費拡大に努めることにより、畜産の川上から川下までの広い支援に当たる。
事業	畜産経営体のニーズに応じた支援指導や自衛防疫の推進によりBSE、鳥インフルエンザ等の発生予防や飼料用稲の種籾の取り扱いの他、厳しい経済環境の中での収益性低下に対しては、補てん金の交付等により安定化に努めた。また、消費者の食の安全に対する関心の高まりに対応するため、県行政並びに関係団体と一体となり、生産から消費に至る総合的な支援指導活動の強化に努めた。TPP問題については、三重県農政対策本部や全国畜産組織と連携した議員要請等、統一的な取り組みを行った。
経営状況	経常外収支で867,483千円の減となっているが、これは事業に係る基金の返還によるものである。当期正味財産の増減額は△4,593千円であり前年の△3,411千円を上回ったが、管理費の削減効果により当初の収支計画の△5,481千円に比較すると改善することができた。
総括コメント	食料自給率の低さが問題となっていることを鑑み畜産業の責務は大きい。安全で良質な食料を提供することが畜産生産者の責務であり、このために各々が努力している。しかし、生産者段階では対応できない社会経済など畜産を取り巻く情勢は厳しい。これらを価格差補てん等の制度で支援することは重要な支援策である。国の全体予算に限りがあることから、畜産業界への予算が削減されている事実があり、協会の経営も厳しいが管理費の削減や手数料の確保等で経営改善に当たっている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産協会は県内畜産農家や関係団体に対し、生産技術、経営をはじめ家畜防疫等について支援・指導を行うとともに、畜産物の安定供給のため各種制度の適切な運営を行うことにより畜産経営体の維持・育成を通じて畜産物の安定供給に努めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	畜産協会は国や県の施策等を活用し、各種基金を適切に運営している。今後についても、中長期計画の目標が達成できるよう各種制度等を活用した取組を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産農家のニーズに対応するだけでなく、海外悪性伝染病等に対する自衛防疫の推進を図るとともに畜産経営の安定化を支援し畜産物の安定供給に大きく貢献している。また、消費者に対しても継続的に畜産への理解醸成に努め畜産経営の維持発展に貢献している。TPP交渉が活発化していくなか、社会情勢に見合った事業展開を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	経営改善努力もあり、当初収支計画より当期正味財産減額を抑えられた。今後も厳しい情勢が見込まれるなか、事業環境が大幅に好転することは難しい状況にあるため、今後も経営改善に取り組み経営の安定化を図ることを期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

畜産協会は、畜産振興関係の中心的な団体であり、県内の畜産農家の経営指導、各種補給金の交付事務や家畜の衛生管理対策などの県の畜産行政を補完する業務を行っている。また、国及び中央団体の事業を活用し、協会の目的である畜産農家の経営安定に貢献している。配合飼料価格の高止まり、家畜伝染病、国内消費者の食への関心の高まりと畜産を取り巻く環境は厳しく畜産農家への要求が大きくなっている。よって、農家への支援・指導を行う協会の存在意義は大きく今後も畜産農家の経営安定化に積極的に取り組まれることを期待する。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	264,181	258,083	256,072	
全事業合計に占める割合	68.0%	66.5%	65.8%	
(2) 松阪牛システム業務	76,641	82,099	85,172	
全事業合計に占める割合	19.7%	21.2%	21.9%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	23,082	23,292	22,731	
全事業合計に占める割合	5.9%	6.0%	5.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,402	24,452	25,270	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.3%	6.5%	
全事業合計	388,306	387,926	389,245	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	388,306	387,926	389,245
	売上原価	(b)	423,118	419,268	416,381
	販売費・一般管理費	(c)	56,120	66,124	66,843
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 90,932	△ 97,466	△ 93,979
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 69,065	△ 70,990	△ 72,927
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		2,172	63	△ 2,863
貸借対照表	資産		875,575	887,028	863,186
	負債	(e)	205,334	216,723	195,744
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	570,241	570,305	567,442
	純資産	(h) = (f) + (g)	670,241	670,305	667,442
負債・純資産合計		(i) = (e) + (h)	875,575	887,028	863,186

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	76.5%	75.6%	77.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	602.1%	497.5%	670.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 23.4%	△ 25.1%	△ 24.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 7.9%	△ 8.0%	△ 8.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	73.2%	74.6%	74.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.5%	17.0%	17.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: 一歳 H25平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	32人	32人	H25平均年齢※: 44.7歳 H25平均年収※: 5,419千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	14人	14人	臨時職員 14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		4,834	0	12,131
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,084	38,250	50,381
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成25年度計画目標 と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名(臨時13名)、枝肉品質豚格落率0.1%未満、 松阪牛証明書発行率65%、シール利用率65%、オークション牛出品頭数170頭、適正な資金運用150百万円
実績	平成25年度計画実績 と畜解体稼働率82.2%、適正な人員配置46名(臨時14名)、枝肉品質豚格落率0.38% 松阪牛証明書発行率65.1%、シール利用率57.3%、オークション牛出品頭数125頭、適正な資金運用150百万円

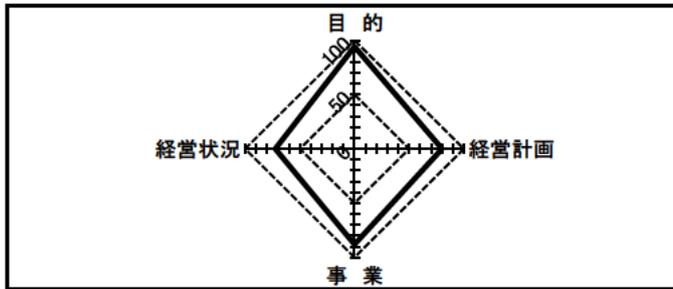
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、と畜解体不良による弁償費の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざす。
	平成25年度実績	と畜頭数については牛豚共に若干減少したが、システム関連については松阪牛の登録頭数が伸び前年を上回る収入を確保できた。クレームについては、適正なと畜業務に努めたが前年を上回る結果になった。
	平成26年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、クレーム率の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざし、と畜業務外の収入を展開し経営改善を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	牛と畜頭数	目標	7,100	頭	7,350	7,300
実績				7,087	6,962	
豚と畜頭数	目標	82,700	頭	85,000	84,000	82,700
	実績			82,118	81,803	
ネットオークション取引数	目標	170	頭	170	170	170
	実績			128	125	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	80	B	80	B
事業	87	B	84	B	88	B
経営状況	69	B	73	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	三重県南部地域の基盤食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の高級な牛肉松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保に努めると共に、と畜解体不良の改善を図り品質向上に努め、経営の安定対策を図る。 今後の事業計画実施に当たっては、中期経営改善計画を基本としつつ社会情勢を勘案し適正な計画であるかの検証を行い実施したい。
事業	当社の主要業務である、と畜処理業務において、牛部門は、処理頭数6,962頭(前年比98.2%)、豚部門は、81,803頭(前年比99.6%)であった。松阪牛の処理頭数は、4,350頭(前年比113.4%)であった。なお、松阪牛システム事業については、松阪牛の累計登録頭数が9,826頭と堅調な伸びで推移している。
経営状況	経費は、耐用年数等調査に3,800千円を要したが経費の削減に努め483,223千円(前年比99.6%)と概ね前年並みにおわった。放射線物質検査などの雑収入、施設維持補助金収入を加えた税引前損益は△1,913千円、当期純利益は△2,863千円となった。
総括コメント	人件費のカットや消耗品費などの一般経費の節減に取り組んだが、施設の耐用年数調査を行ったことや電気料金の値上等による経費の増加に伴ない、当期純損失を計上する結果になった。また、牛、豚の処理頭数については、前年に対して若干減少する結果になったが、ネットオークション上場頭数については、経済状況の好転も影響したことにより目標を上回る結果になった。 25年度はシステム関連収入でシール・証明書・DNA関係等の取扱い方法の見直しがあり減収が見込まれたが、松阪牛の登録頭数の増加により前年を上回る収入を確保した。引き続き厳しい状況が予想されるが、と畜頭数の確保に努めるとともに、と畜解体技術の向上による弁償費の削減を図り健全な運営を確保したい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	松阪食肉公社は、県民への安全・安心な食肉を供給する県南部の基幹食肉処理施設であるとともに、松阪牛のブランド維持に大きく貢献している松阪牛管理システムの業務運営を担うなど、中南部地域を中心とした畜産農家経営を支える重要な拠点施設である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	畜産を取り巻く環境は依然厳しく、牛、豚ともにと畜・解体頭数は前年を下回る結果となったが、中期経営改善計画については、ほぼ目標を達成された。今後は平成26年度の中期経営改善計画が達成できるよう努力するとともに、経営の根幹に係わる集荷対策、経営改善等に取り組む事を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	主力事業の一つであると畜・解体業務については、牛・豚とも若干前年を下回る結果であった。もう一つの主力事業である松阪牛管理システム関連については、松阪牛のシステム登録は順調に伸び前年比102.5%の実績になった。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度は耐用年数等調査に費用を要したが、他経費を抑え前年度比99.6%に留めた経営努力は評価できる。松阪食肉公社の経営状況については、株主である県、市町の補助金に支えられているが、今後とも畜・解体頭数の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努めるとともに、経費削減等の経営改善を行い、収益力が向上できる体制の構築を期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉供給施設であり、ブランド牛の松阪牛の振興においても松阪牛管理システムの運用で中核施設としての役割を担っている。平成25年度は公社建物の耐用年数等調査に費用を要し、当期純利益はマイナスに転じたが、経費削減に努められた。主力事業である牛、豚のと畜・解体業務については牛、豚ともに前年度を下回ったが、時代の情勢に見合った対策を講じていられることを期待する。また、松阪牛管理システム関連については利用者のニーズから平成25年度はシール・証明書等の取扱い方法の見直しをされ、当初減収が見込まれるも松阪牛の登録頭数が増加し増収を確保された。引き続き、主力事業である、と畜・解体業務の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努めると共に事業運営の改善・効率化を図り、安定した経営体制を構築することを期待する。</p>
---

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	132,854	133,853	156,922	
全事業合計に占める割合	21.4%	21.3%	23.7%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	147,158	149,289	156,383	
全事業合計に占める割合	23.7%	23.8%	23.6%	
(3) 豚、牛内臓売上高	111,920	103,031	99,666	
全事業合計に占める割合	18.0%	16.4%	15.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	228,414	242,128	249,660	
全事業合計に占める割合	36.8%	38.5%	37.7%	
全事業合計	620,346	628,301	662,631	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	620,346	628,301	662,631
	売上原価	(b)	63,070	57,799	55,469
	販売費・一般管理費	(c)	649,069	676,794	715,536
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 91,793	△ 106,292	△ 108,374
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 9,565	△ 11,537	△ 8,775
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,315	4,077	7,351
貸借対照表	資産		405,670	435,552	496,112
	負債	(e)	397,985	423,790	476,999
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 92,315	△ 88,238	△ 80,887
	純資産	(h) = (f) + (g)	7,685	11,762	19,113
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	405,670	435,552	496,112	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	1.9%	2.7%	3.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	133.5%	141.5%	153.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	39.4%	36.7%	40.3%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 14.8%	△ 16.9%	△ 16.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.4%	△ 2.6%	△ 1.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	56.2%	54.6%	52.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	104.6%	107.7%	108.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: 64.0歳 H25平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	36人	34人	H25平均年齢※: 47.0歳 H25平均年収※: 5,504千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	27人	27人	準社員5名、シニア2名、嘱託12名、パート8名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,951	38,951	38,951
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,951	38,951	38,951
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成25年度目標 豚と畜頭数84,300頭 牛と畜頭数5,300頭 平成26年度目標 豚と畜頭数84,700頭 牛と畜頭数5,300頭 平成27年度目標 豚と畜頭数85,000頭 牛と畜頭数5,300頭 平成28年度目標 豚と畜頭数85,300頭 牛と畜頭数5,300頭 平成29年度目標 豚と畜頭数85,500頭 牛と畜頭数5,300頭
実績	営業努力により豚は目標より4,705頭の増頭、牛は目標より48頭の増頭のと畜数となり、平成25年度の目標を達成した。

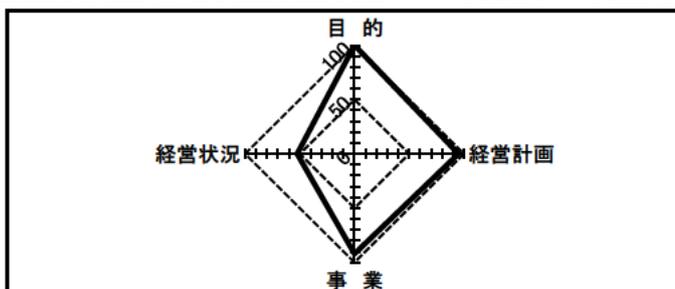
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客獲得に向け売上増大に努める。
	平成25年度実績	平成26年1月に営業課を発足し全社挙げて積極的に営業活動を実施している。その効果が有って入荷頭数、取引頭数については牛は堅調に伸び、豚は共に6%の増頭に達した。
	平成26年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客獲得に向け売上増大に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	豚と畜頭数		84,700	頭	目標	84,000	84,300
				実績	83,897	89,005	
牛と畜頭数		5,300	頭	目標	5,100	5,300	5,300
				実績	5,284	5,348	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	89	B	95	A	95	A
事業	82	B	92	A	92	A
経営状況	46	C	53	C	53	C

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	53	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上のと畜頭数及び部分肉加工頭数を確保していく。又、生産農家の経営安定のため、今後も引き続き関係する行政機関と連携して出荷に対する支援対策を講じていく。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年度を維持している。特に、豚加工部門の収支バランスを改善し、経営基盤の強化を図ることが重要である。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を積極的に推進したことにより、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は生食用牛肉の販売規制が設けられ取り巻く環境は一層厳しくなり今後もさらなる収支改善が急務である。また、生産者、買受人の新規開拓が要求されて取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者、買受人共に取引状況は円満かつ円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場としてその重責を十分に担っている。牛豚加工部門共に作業改善を行ったことより売上高は前年と比べ堅調に推移した。内臓処理部門では、大口取引先との取引量の減少と異物混入対策の諸課題により売上高は減収となった。しかし、金属探知機導入により信頼回復と収益改善を図った。今後は、収支改善と新規開拓の営業推進、中長期計画に基づき抜本的な業務改善、合理化が必要である。さらに、引き続き、今後も三重県並びに四日市市との綿密な連携を取りながら迅速に対応していくことが重要である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常必要不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	厳しい経済状況の中で、と畜・取引頭数については、昨年同様牛・豚ともに前期より上回った。県民へ安全・安心な食肉を供給するために、中長期経営計画が達成でき安定した供給体制が維持できるよう四日市市と連携して指導を行っていく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	と畜、取引頭数とも昨年同様、前期を上回る結果となった。昨年に比べ利益が拡大し、これで4期連続の当期純利益を確保することができた。しかし、内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるので更なる経営改善を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	C	4期連続の純利益を確保したが、引き続き累積欠損金を抱えている状態であり、根本的な経営改善には至っていない。県民への安全・安心な食肉を安定的に供給する体制を維持するためにも、経営の安定化に向けた経営改善は継続していく必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>県、四日市市の支援はあるものの、厳しい経済状況等の中、公社自らの経営改善の取組により、4期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。前年度に引き続き、牛・豚ともにと畜・取引頭数を増加させたこと、牛カット部門については外注に切り替え売上を伸ばし効果がみられた。内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるので継続した経営改善を行い累積損失の解消に努め、安定した財務基盤を確立することを期待する。このためには、中長期経営計画が達成されることが必要であり、県としては四日市市と連携して中長期経営計画が達成できるよう指導していく。</p>
---

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 自然の森づくり	13,623	20,926	32,165	
全事業合計に占める割合	28.5%	35.4%	45.9%	
(2) 緑の募金活動	26,640	30,976	26,212	
全事業合計に占める割合	55.7%	52.4%	37.4%	
(3) 緑化推進活動	7,524	7,174	11,650	
全事業合計に占める割合	15.7%	12.1%	16.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	47,787	59,076	70,027	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活
- (2) 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- (3) 緑化普及啓発(緑化ホスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	52,798	59,430	72,540
	経常費用	(b)	48,826	60,367	71,454
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,972	△ 937	1,086
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,972	△ 937	1,086
	当期指定正味財産増減額	(f)	56,174	△ 20,784	△ 22,141
当期正味財産増減額合計		(g) = (e) + (f)	60,146	△ 21,721	△ 21,055
貸借対照表	資産		478,379	455,992	436,657
	負債	(h)	5,053	4,387	6,107
	指定正味財産	(i)	446,929	426,145	404,004
	一般正味財産	(j)	26,397	25,460	26,546
	正味財産	(k) = (i) + (j)	473,326	451,605	430,550
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	478,379	455,992	436,657

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	99.0%	98.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	108.1%	98.4%	101.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	85.6%	87.1%	86.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.5%	△ 1.6%	1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.8%	△ 0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.8%	14.6%	15.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.1%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 総会決議による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		731	0	546
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,031	1,300	1,846
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

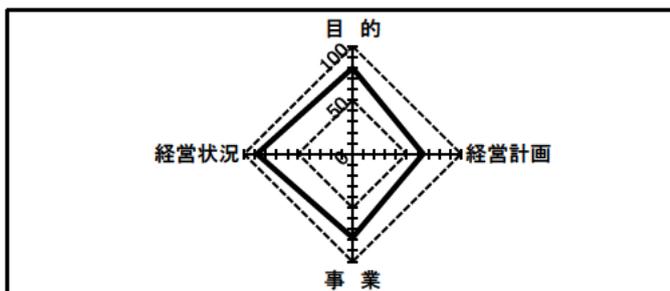
目標	平成29年度緑の募金目標額28,000千円 漸減傾向にある募金収入の減少に歯止めをかけ、平成29年度に平成20年度レベルに回復させる取り組みを行う。
実績	平成25年度の募金収入は、26,934千円で年度目標の25,000千円を上回ったものの、前年度実績をやや下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	平成25年3月に策定した中長期計画の目標の達成に向け、緑の募金のPR強化や募金箱の設置要請、企業や団体を中心とした入会勧誘を行う。 団体の事業を整理した上で、県民に要望の高い事業を、県や関係団体との共催により効果的に実施する。
	平成25年度実績	緑の募金のPRを行った結果、企業募金が平成24年度実績9,184千円から平成25年度実績10,209千円へ増加した。道の駅への募金箱の設置も検討している。 一方、企業や団体への入会勧誘を行っているが、会員数の減少傾向は止まらず、減少した。県との共催事業は、市町との連携まで広げ、地域の要望を反映した取り組みができた。
	平成26年度目標	事務・管理費等の節減に向けた取り組みの実施。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	緑の募金実績		2,500	万円	目標	4,000	2,500
実績		2,713			2,693		
協会会員数		189	人	目標	221	202	189
	実績			191	185		
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		217	万円	目標	500	187	217
	実績			176	176		

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	80	B
経営計画	71	B	70	B	65	B
事業	85	B	82	B	78	B
経営状況	94	A	84	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人は、緑化意識の高揚と県民参加の森林づくりを推進し、「緑豊かな県土づくり」に寄与することを目的に、緑化等に関する普及啓発や緑の募金事業を実施している。
経営計画	緑の募金収入は、社会情勢やこれまでの実績を踏まえて、平成25年度策定の中長期経営計画では目標値を大幅に下げたことから達成はしたものの、前年度実績から1%下回った。 家庭募金は、自治会活動の縮小から今後も漸減傾向を示すと予想されることから、増加傾向を示す企業募金に注力を注ぐ。特に、大口募金で提案型の募金が成果を得ているので、積極的な働きかけを行う。 一方、緑の少年隊隊員数は、全国順位が下から2番目にあり、絶対的な弱体化を示していることから、抜本的な対策が必要であり、関係者の連携を強化して対応策を検討していく。
事業	当協会の主事業である緑の募金交付事業は、当年度計画の11,628千円を19%下回り9,410千円にとどまった。平成26年度は、募金の実績を勘案しながら、年度途中での追加採択や配分方式の柔軟化により、効果的な事業実施を行っていく。 また、平成25年度から再開した県民参加の植樹祭は、各地域からの強い要望に基づくものであり、平成26年度も実施し、植樹活動のシンボリックなイベントとして定着させたい。
経営状況	公益目的事業について、平成24年度は剰余金が生じたため、平成25年度は、新規事業として、海・山連携事業を起し事業拡大を図ったが、なお剰余金が生じた。このため、平成26年度は、募金収入とのバランスをとりながら、年度途中での事業計画の見直しなどを行い対応していく。
総括コメント	常勤役員が2名と経営資源が限られていることから、改善に向けた取り組みも網羅的な対応から選択と集中が必要である。特に、収益の大半を募金としていることから、その拡大に向けて企業募金に注力して取り組む。 募金事業の特色として、限られた予算の中で広く浅くを前提として組み立てられ、小規模な地域活動を支えている。このため、募金の収入に対応した計画的な事業の推進と効果の上がる事業の採択に努めるとともに、広く県民への周知に取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	B	当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的ニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。ただし、これら役割を果たすために、事業の見直しや目標の設定が確実になされているとはいえないため、今後は団体の目的に見合った事業を積極的に推進する必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金収入は中長期計画における平成25年度目標の25,000千円を上回ったものの、前年度実績より1%下回っている。今後、増加傾向にある企業募金の拡大に向けた積極的な取組を期待する。緑の少年隊数についても、県等との連携により対応策を検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	県民参加の植樹祭等、県民からの要望の高い事業を実施するとともに、森林・山村多面的機能発揮対策事業の事務局として事業を推進した結果、ボランティアによる森林整備を促進することができた。 一方、緑の募金交付事業が当年度計画を下回る等、主力事業を十分に実施できない結果となった。今後は、県民のニーズを的確に把握して業務改善を行うことにより、当法人の目的に資する事業に取り組まされたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	平成25年度決算においては、収支がプラスとなり健全な状況にある。しかし、一部の実施予定の事業を計画的に行うことができなかったため、今後は、年度途中での事業計画の見直しを行うことによって、事業における収入と支出のバランスを図っていくことが望まれる。また、来年度以降も主要財源である「緑の募金」は厳しい状況が見込まれるため、引き続き、経費削減に取り組まされたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。しかしながら、緑の募金収入や協会会員数は年々減少傾向にあり、厳しい状況が予想される。今後は、安定的な法人経営に資するため、増加傾向にある企業募金の拡大に向けて取り組むとともに、会員数の増加に向けた対策をより具体的に進めていくことが望まれる。また、経費削減や事業の見直し、緑の募金交付事業等に係る県民への周知に取り組み、事業目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に今後も取り組まされたい。
--

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日 平成24年4月1日 公益財団法人に移行		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	175,663	178,046	185,168	
全事業合計に占める割合	31.6%	37.4%	39.4%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	38,065	43,588	53,211	
全事業合計に占める割合	6.8%	9.1%	11.3%	
(3) 水産生物量産化技術試験事業	80,857	54,643	45,759	
全事業合計に占める割合	14.5%	11.5%	9.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	261,324	200,125	185,331	
全事業合計に占める割合	47.0%	42.0%	39.5%	
全事業合計	555,909	476,402	469,469	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産を実施、地方公共団体、公共的団体である漁業協同組合等への種苗の供給。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成及び調査、試験の実施。
- マハタやアコヤ貝等の種苗生産、飼育管理及び種苗の量産化・安定供給に向けた技術開発試験の実施。
- 水産振興に係る諸事業の計画的な実施。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	308,961	362,264	380,080
	経常費用	(b)	555,909	476,402	469,469
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 246,948	△ 114,138	△ 89,389
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	180,000	180,788	180,000
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 66,948	66,650	90,611
	当期指定正味財産増減額	(f)	117,982	81,734	△ 117,600
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	51,034	148,384	△ 26,989
貸借対照表	資産		5,899,517	5,691,667	5,491,480
	負債	(h)	1,767,777	1,411,543	1,238,345
	指定正味財産	(i)	4,674,492	4,756,226	4,638,626
	一般正味財産	(j)	△ 542,752	△ 476,102	△ 385,491
	正味財産	(k) = (i) + (j)	4,131,740	4,280,124	4,253,135
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	5,899,517	5,691,667	5,491,480	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	70.0%	75.2%	77.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	24.4%	22.1%	19.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	55.6%	76.0%	81.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	33.9%	32.6%	33.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 79.9%	△ 31.5%	△ 23.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.2%	△ 2.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	27.6%	34.2%	34.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.8%	2.4%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	19人	H25平均年齢※: 49.5 歳 H25平均年収※: 5,226 千円
うち、県退職者	3人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員: 3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		120,952	88,716	71,918
補助金・助成金		15,786	10,960	8,112
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		136,738	99,676	80,030
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。</li> <li>基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>県栽培漁業基本計画及び量産化技術試験とも目標を達成することができた。</li> <li>目標としてきた基金運用平均利回り1.65%を上回る1.701%となった。</li> <li>海女文化が注目されるなか、アワビ資源回復を図るため、市町等から種苗の要望が増大している。これに対応すべく生産及び供給体制の整備を図った。</li> </ul>

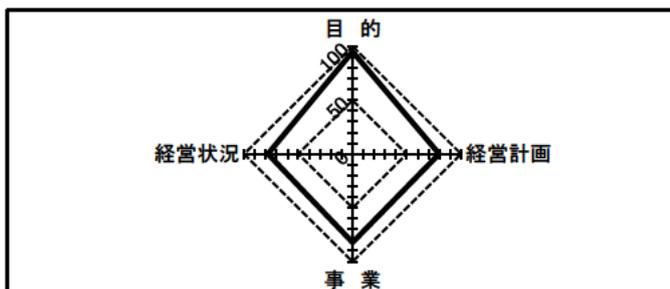
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。
	平成25年度実績	量産化試験においては、マハタ飼育試験において目標を上回る132千尾を要望漁協に配布できたが、アサリ等では試験内容を検討すべき結果となった。
	平成26年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
				実績	603	603	
マダイ放流尾数		450	千尾	目標	450	450	450
				実績	525	504	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	2,100	2,100	3,100
				実績	2,100	3,100	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	83	B	80	B	80	B
事業	80	B	78	B	82	B
経営状況	89	B	74	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること及び水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的として、総合的に事業を実施した。
経営計画		中期計画(H23～H26)の基本方針に基づく種苗生産目標数量等の達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また、海女文化が注目されるなか、アワビ資源回復を図るための市町等からの要望が増大しており、これに対応すべく生産及び供給体制の整備を図った。 基本財産等の資金の運用については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した上で行い、運営財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術開発試験事業、③水産振興対策事業、④普及啓発事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業の7公益事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を総合的に行った。
経営状況		伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して行う伊勢湾水産振興事業で175,515千円、栽培漁業関連事業で29,793千円とそれぞれ赤字となるが、有価証券時価評価益及び売却益の115,919千円により、当期経常増減額は89,389千円のマイナスとなっている。
総括コメント		生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H23～H26)及び第6次栽培漁業基本計画の達成に向け、生産技術の開発、職員の資質向上、経営の効率化に努めた。今後とも漁業者及び消費者のニーズに対応すべく取り組む。 平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行したことから、今後とも水産業の健全な発展を図るとともに、地域経済に寄与するため水産物の安定供給に資する取組を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、アワビ種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げている。今後とも本計画の達成に向けて、着実な事業実施が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	第6次栽培漁業基本計画に基づき、安全で安心できる良質な種苗を生産し、放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給を図るものであり、マダイ、クルマエビ等の種苗生産についても事業団の年次計画における目標数量を達成している。今後とも漁業の健全な発展を図り、安全で安心な水産物を安定的に供給できる種苗生産方法や技術開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がマイナスである主な要因は、毎年度実施している資金を取り崩して行う伊勢湾振興事業の実施によるものである。資金の取り崩しは、経営計画に位置付けられていることから、当該事業による経営への影響は、小さいものと判断する。今後とも健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成25年度は、中期経営計画(H23～H26)に基づく事業が着実に実施されるとともに、第6次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と放流による資源増大等の事業が推進されており、概ね成果をあげている。県民への水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組まれない。また、効率的な経営計画の達成のため、さらなる経営の改善に努められたい。</p>
---

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 藤原 隆仁	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	40.3%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 債務保証	6,947,143	7,918,406	7,208,935	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	6,947,143	7,918,406	7,208,935	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	経常収益 (a)		245,967	160,265	140,674
	経常費用 (b)		243,476	153,883	132,718
	経常損益 (c) = (a) - (b)		2,491	6,382	7,956
	特別損益 (特別利益-特別損失) (d)		51	△ 2,158	60
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		2,542	4,224	8,016
貸借対照表	資産		10,824,950	11,737,844	11,034,954
		負債 (h)	9,060,896	9,963,616	9,189,074
		出資金等 (i)	1,086,450	1,092,400	1,156,036
		剰余金等 (j)	677,604	681,828	689,844
		純資産 (k) = (i) + (j)	1,764,054	1,774,228	1,845,880
	負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		10,824,950	11,737,844	11,034,954

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	16.3%	15.1%	16.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	5.3%	4.9%	5.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	104.1%	106.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	81.2%	68.1%	67.1%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益／経常収益	1.0%	4.0%	5.7%
	総資産経常利益率	経常利益／(負債＋純資産)	0.0%	0.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.2%	46.7%	28.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.2%	33.8%	36.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	3人	3人	H25平均年齢※: 42.3 歳 H25平均年収※: 5,712 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～25年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成25年度債務保証引受額2,400,000千円
実績	平成25年度債務保証引受額2,218,660千円

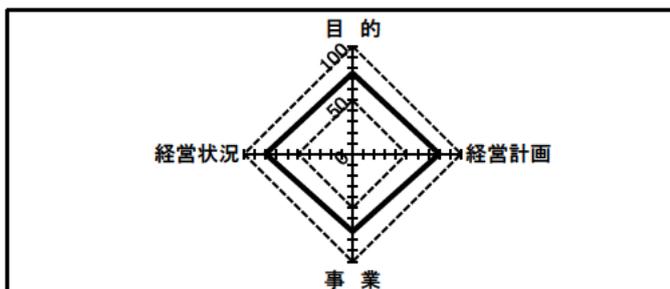
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受に引続き取り組む。
	平成25年度実績	漁業者等緊急保証対策事業:32件140,800千円、無保証人型漁業融資促進事業:5件830,000千円の保証引受けを行った。
	平成26年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	債務保証額		2,200,000	千円	目標	3,100,000	2,300,000
				実績	3,601,540	2,218,660	
代位弁済額		173,547	千円	目標	45,430	50,682	173,547
				実績	47,410	33,730	
求償権回収額		60,000	千円	目標	80,000	80,000	60,000
				実績	80,315	75,143	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

**【団体自己評価結果】** ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	94	A	80	B	80	B
事業	73	B	76	B	72	B
経営状況	87	B	84	B	80	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			③	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	72	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		漁業者の高齢化、担い手不足、魚価の低迷、燃油価格の高騰等厳しい漁業経営環境下、中小漁業者等の信用力を補完し、漁業経営に必要な資金の融通を円滑にする役割を果たす当保証制度の重要性は増している。
経営計画		中期経営計画(平成23～25年度)の本年度分の保証引受けについて、漁業近代化資金は目標を上回ることができたが、事業資金が一部低調であったため全体的には92.4%の進捗であった。震災被災者向けの漁業者等緊急保証対策事業については26年度以降直接被災県に限定されることもあり、中期経営計画を新たに策定するものである。
事業		保証承諾は設備資金関係が見込みを上回ったが事業資金の一部に年度内の実行がなかったため、単年度計画に対しては96.5%の進捗だった。代位弁済は計画していた一部が来年度にずれのため計画比66.6%、求償権回収は債務者の高齢化などにより計画比93.9%であった。
経営状況		保険料が見込みを下回ったこと及び事業管理費を計画より削減できたことなどから、当期利益金は計画を5,000千円ほど上回る8,016千円を計上できた。例年利益は準備金へ繰入れており、内部留保として680,828千円有している。
総括コメント		保証承諾、代位弁済、求償権の回収は若干計画に満たなかったが、収支については計画を上回る利益を計上できた。平成26年度より中期経営計画を新たに策定し、事業を推進していく。経営者以外の第三者個人連帯保証を徴求しない取扱いに加え、「経営者保証に関するガイドライン」も遵守し、今後も利用しやすい保証制度となるよう努めていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	漁業者の高齢化、担い手不足、魚価の低迷や燃油等の高騰等、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	中期経営計画(平成23～25年度)の本年度分の保証引受けについて、漁業近代化資金は目標を上回ることができたが、事業資金が一部低調であったため全体的には92.4%の進捗であった。今後は新たな中期経営計画を策定し、その計画達成に向けて適切な運営が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾は見込みを上回ったが事業資金の一部に年度内の実行がなかったため、計画比96.5%の進捗だった。代位弁済は計画の遅延により計画比66.6%、求償権回収は計画比93.9%であった。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	保険料が見込みを下回ったこと及び事業管理費を計画より削減できたことなどから、当期利益金は計画を5,000千円ほど上回る8,016千円を計上し、プラスで推移している。経営状況は安定的に推移しているが、大震災等の大災害に対応するための財務基盤の強化が望まれる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

経営者以外の第三者個人連帯保証を徴求しない取扱いに加え、「経営者保証に関するガイドライン」も遵守するなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えるため、新たな中期経営計画を早急に策定するとともに、近い将来予想される東海地震や南海トラフ地震等に対応できる体制づくりに努められたい。

求償権については、平成24年度に比べ63,649千円減少しているものの、求償権の残高は引き続き高水準であり、事務管理費等の一層の削減や求償権回収の促進による償却引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努めるとともに、一層の財務基盤の強化を図る必要がある。